

JV 投資会計に関する二つのアプローチ

中 野 貴 之

目 次

1. はじめに
2. JV 投資会計問題と共同支配の特質
3. 連結アプローチ
4. 表示アプローチ
5. おわりに

1. はじめに

近年、ジョイントベンチャー(joint venture : JV)に対する投資の会計(以下、JV 投資会計という)の問題が、連結会計における新しい検討課題になっている。ここに JV 投資会計とは、ある投資企業(investor)が、JV(investee)に投資をした際、投資企業の連結財務諸表上、どのように財務報告¹⁾を行うかということを問題にする領域を意味する。IASC、およびカナダ、イギリス等は、すでにこの問題に関する会計基準を設定している(IASC, 1990 ; CICA, 1975 ; ASB, 1997)。また、最終的に JV 投資会計に関する規定はなされなかったものの、先般行われた、日本の「連結財務諸表原則」の改訂においても、検討課題の一つとしてこの問題がとりあげられた(企業会計審議会, 1997)。

このような制度的展開において、基本的な論点になっているのは、次の2点である。

- ① JV をどのように定義するか。
- ② 投資企業による①に対する投資を、どのように財務報告するか。

まず、①は JV の定義の問題である。JV 投資会計において、その議論の基礎となる JV 概念について、実は、明確な定義が存在しているわけではない。会社形態をとっていることを前提とするものから、事業体(entity)の形態をとっていない提携等を含むものまで、多種多様であり、現在のところ、JV は多義的な概念であるといわなくてはならない²⁾。このため、①は JV 投資会計において、検討すべき重要な論点になっている。一方、②は定義された JV を、どのように財務報告するか、という問題である。

IAS および各国会計基準の展開をみると、①については、上述のように細部において相当な差異があり、不明確な部分が少なくないが、それにもかかわらず、基本的な部分では、概ね、複数の投資企業が被投資企業を「共同支配(joint control)」していることをもって定義する、という共通の動向がみられる。それに対して、②は相反する動向がみられる。すなわち、IAS およびカナダにおいては、共同支配企業たる JV を会計処理するというアプローチがとられている一方で、イギリスにおいては JV に関する情報を脚注表示によって報告するというアプローチがとられているのである。

そこで、本論文では、このような②の相反する動向はどのような要因によってもたらされているか、および各アプローチにはどのような問題点があるか、ということを次の手順によって明らかにすることにしたい。

まず、従来の連結会計の枠組において、なぜ JV 投資が問題になるのか、ということを整理する。それとともに、その議論のなかで問題に

されている代表的な JV における共同支配の特質を明らかにする。つづいて、そのような共同支配の特質の観点から各アプローチの制度的動向を整理しつつ、②の相反する動向をもたらしている要因は何か、および各アプローチにはどのような問題点があるのか、ということをも明らかにしたい。

なお、上述のように①については明確な定義があるわけではないが、本論文は②の問題に主たる関心があるので、この問題には立ち入らないこととし、以下、JV すなわち投資企業によって共同支配された企業を、「全般的な経営意思決定について、参加するすべての投資企業の同意を必要とすることが契約で定められている会社」と定義して議論を進めてゆくことにする。ただし、そのような定義自体の問題には立ち入らないが、議論の必要性から、投資企業による共同支配の特質については、検討を行うことにする。

2. JV 投資会計問題と共同支配の特質

2-1. 従来の連結会計の枠組と JV

従来の連結会計の枠組は、連結会計の対象を、子会社および関連会社の二つの会社としている。すなわち、従来の連結会計における枠組は、投資企業（＝親会社）と支配従属関係にある子会社を全部連結し、投資企業が営業および財務の方針に重要な影響を与えている関連会社の株式を持分法で評価する、という二つの手続からなっている。

近年、連結会計において、JV 投資会計が検討されるようになった理由は、企業集団の経済活動に関して、このような枠組では捉えられないが、外部報告されるべき重要な活動がある、ということにほかならない。ここでは、そのような事象を、JV 投資についての単純なモデルを示して説明しよう。

日本の A 社、および B 社は石油産出国として有名な P 国に石油精製品工場を建

設することにした。建設目的は、現地の石油販売企業の OI 社と関連材料販売企業の MA 社から原材料を調達し、現地の石油精製品製造企業の PR 社に当該工場における生産を委託して生産された石油精製品を、日本の C 社および D 社に販売するためである。

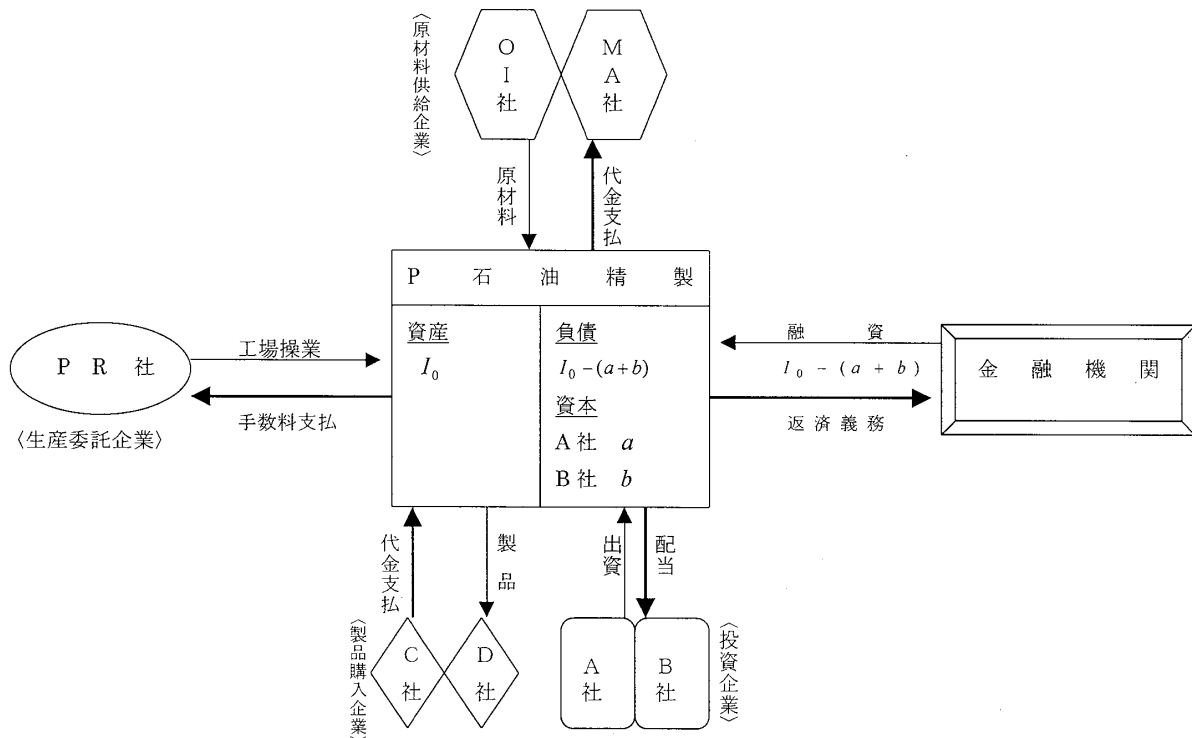
工場の設計から試運転までにかかる総費用は、 I_0 となる。このプロジェクトを遂行するために、A 社、および B 社はそれぞれ a 、 b を出資し、「P 石油精製」という JV を設立した。出資割合は、 $a = b$ である³⁾。「P 石油精製」に建設費の不足分 $I_0 - (a + b)$ を金融機関より借入れ、建設を始めた。

工場建設が終了し、操業開始後、製品購入企業 (C 社、D 社) から得られるキャッシュフローによって、金融機関に対する返済、原材料供給企業 (OI 社、MA 社) に対する代金支払、および生産委託企業 (PR 社) に対する手数料支払を行い、キャッシュフローの残余部分の一部が、A 社および B 社に配当される予定である (図表1参照)。

このモデルでは、投資企業である A 社と B 社が、他のさまざまな企業と関連をもちながら、共同で JV を操業することによって JV の負債を返済し、また JV から配当を受ける、という経済活動を示している。まず、当該 JV について、投資企業 (A 社および B 社) の連結財務諸表上、どのように会計処理が行われるのだろうか。従来の連結会計の枠組によれば、当該 JV の場合、JV は A 社か B 社の一方に支配されているわけではなく、両者が営業および財務の方針に重要な影響を与えていると解釈されることになるから、関連会社として識別され、持分法が適用されることになる。このため、連結財務諸表において、JV に対する投資額、および利益または損失に対する持分相当額が報告される。しかしながら、このような会計処理には次のような問題がある。

第1に、近年、新市場の開拓、新技術・製品

[図表1 JVの形成]



の研究開発，および大規模建設プロジェクトを遂行するにあたって，企業が他の企業とJVを設立するケースが増えているが，とくに，企業集団において，重要なJVについては企業集団の機会およびリスク分析の観点から，従来よりも詳細な財務報告が求められていることがあげられる。たとえば，上のモデルにおいて，製品購入企業であるC社およびD社は投資企業であるA社およびB社の親会社であり，JVからの仕入が今後，C社およびD社の製造活動にとって重要かつ不可欠な部分を形成するとしよう。そのような場合，C社およびD社の企業集団において，JVはきわめて重要な企業である。それにもかかわらず，従来の財務報告では持分法による財務報告が行われるだけである。そこで，従来の財務報告よりも詳細な情報，すなわちJVの資産，負債，収益，および費用等についての財務報告が求められているのである。

第2に，JVがオフバランスシート・ファイナンス（off-balance-sheet financing）の手

段として利用されている，ということがある。それは，プロジェクトファイナンス（project finance: PF）という金融手法のもとで行われる。ここにPFとは「特定のプロジェクト（事業）に対するファイナンスであって，そのファイナンスの利払いおよび返済の源資を原則として当該プロジェクト（事業）から生み出されるキャッシュフロー/収益に限定し，またそのファイナンスの担保をもつばら当該プロジェクトの資産に依存して行う金融手法」（小原，1997，p.2）であると定義される。PFは，石油・ガスなどの自然資源の開発，および発展途上国，先進国におけるインフラストラクチャー整備⁴⁾など，自己の信用力で資金調達をすることが不可能な多額の資金を必要とする場合に利用される（Beenhakker，1997，p.1）。上のモデルのように，JVが設立され，投資企業は比較的少額な a ， b を出資し，将来，プロジェクトから生じるであろうキャッシュフローに基づいて， a ， b に比して著しく多額の $I_0 - (a+b)$ が調達される。この

場合、各投資企業（企業集団）に $I_0 - (a+b)/2$ ずつの負債が増えたにもかかわらず、従来の財務報告によれば、連結財務諸表においてそれらがまったく報告されない。換言すれば、各企業集団は $I_0 - (a+b)/2$ をまったく連結財務諸表で報告することなく、資金調達できるのである⁵⁾。このため、この場合も、従来の財務報告では「過少な持分および過大な負債の状態にある JV に対する投資企業の投資および契約の経済的影響について、情報提供がなされていない」（AICPA, 1979, par.29-d）として、JV について、詳細な財務報告が求められているのである。

2-2. PF における共同支配の特質

これら二つは、それぞれ独立的な事象とはかぎらない。とりわけ、後者は、企業集団にとってきわめて重要な戦略的意思決定であるような大規模プロジェクトであることが多いので、前者の観点からみても、問題であるということが多いように思われる。そこで、ここでは投資企業の共同支配の特質を明らかにするのにあたって、代表的かつ重要な JV という理由で、PF のもとで設立される JV をとりあげることにする。

前述のように、PF の特徴は、原則として返済源資がプロジェクトから生じるであろう将来キャッシュフローに限定され、担保もプロジェクトの資産に限定されることにある。大規模プロジェクトになると、数行の幹事行のもとに数十行の金融機関がシンジケートを組み、数百億円に及ぶ資金供与が行われている。しかしながら、このような資金供与は金融機関にとってきわめてリスクが高い、といわなければならない。金融機関は、PF におけるリスクすべてを負担することはできないので、さまざまリスク回避策を講じる⁶⁾。リスク回避策のうち、ここでの主題に関係するものは次の二つである。

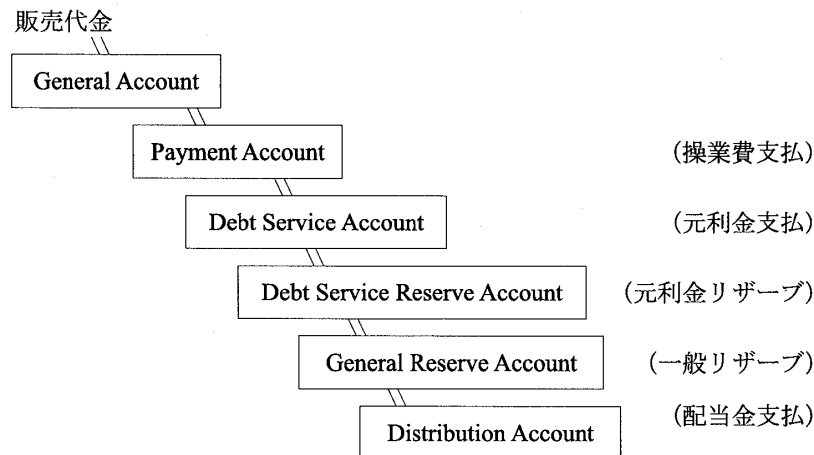
第1に、JV の活動内容に対して、金融機関が制約を与える。PF において、金融機関は、まずプロジェクトについての将来キャッシュフローの分析を行い、プロジェクトの採算、リスクを

分析する。他方、投資企業は出資金の負担、課税戦略、およびオフバランスシート・ファイナンス等について要望を行う。金融機関はこれらを考慮しながら、原材料供給企業 (OI 社, MA 社)、製品購入企業 (C 社, D 社)、および生産委託企業 (PR 社) を含めた、プロジェクト全体の組織を形成し、利率を決定する。プロジェクトが操業された後、たとえばプロジェクトが予想外に好調な場合等、JV の意思決定機構を共同で支配している投資企業は、プロジェクト規模の拡張あるいは多角化戦略の意思決定を行いたいかもしれない。しかしながら、仮に、そのような意思決定がなされた場合、以前の前提に基づいて決定された組織や利率は不適合なものになる。そのことによって、不確実性が増し、金融機関にとって期待外のリスクが生じる。そこで、JV は「単一目的会社 (single purpose company)」にされるのが普通であり、当初、定めた目的以外の活動はできないように制約される。また、プロジェクトの過程において、金融機関は JV の活動内容を監視しつづける。

第2に、金融機関は、JV のキャッシュフローも厳密に管理する。製品購入企業に製品を売却して得られたキャッシュフローは、JV に直接支払われるわけではない。大型プロジェクトの場合には、貸手金融機関が指名する、または貸手、借手に中立的な金融機関に信託勘定を開設し、この信託勘定を通じて入出金管理が行われることが多い。信託勘定内には、支払目的に応じて各種口座が設定され、受け入れられた販売代金は支払の優先順位を定めたキャッシュフロー・ランキング⁷⁾にしたがって、各口座に振り分けられてゆく。このようなシステムは、図表2のように各口座の滝壺に次々に流れ込みながら落ちてゆく、最終的に JV の自由となる口座の滝壺に流れ込むイメージから、カスケード (cascade) 方式、ないしはウォーターフォール (waterfall) 方式と呼ばれている (小原, 1997, pp.112-114)。

このキャッシュフロー・ランキングは、製品購入企業から得られたキャッシュフローが JV

[図表2 金融機関によるキャッシュフロー管理]



出所：小原（1997, p.113）

を経由することなく、原材料供給業者、生産委託企業、および金融機関に支払われ、最後に配当金という形でJVが残余部分を受け取る、というシステムである。また、信託勘定を設定しない場合も、貸手金融機関にJV名義の口座が開設され、金融機関がキャッシュフローを管理する。

JVの事業は当初定めた内容に固定されるとともに、売上についても、配当金という形で受け取るもの以外、JVの裁量の余地はない。JV内部の意思決定機構が、投資企業によって共同支配されているとしても、それに対して金融機関が大きな制約を与えている。したがって、PFにおけるJVに対する投資企業の共同支配は、子会社に対する親会社の支配に比べて著しく性質が異なっている、といえよう。

3. 連結アプローチ

3-1. 比例連結

前述のような従来の連結会計の枠組による財務報告の問題に対して、第1のアプローチは、共同支配企業たるJVを、連結の対象に組み入れることによってJVに関する財務報告を行う。つまり、会計処理によってJVの詳細に関する財務報告を行うアプローチであり、本論文ではこれを連結アプローチと呼ぶことにする。連結

アプローチに属する方法として、比例連結および拡張持分法（expanded equity method）があるが、ここでは、まず前者を検討することにした。

比例連結とは、JVの資産、負債、収益、および費用に対する投資企業持分相当額を、連結する方法を意味する。無論、比例連結の認識事象は、全部連結による認識事象に、直接、合算される⁸⁾。

制度的には⁹⁾、IASおよびカナダが、比例連結を採用または許容している。まず、IASは第31号『JVに対する持分の財務報告（Financial Reporting of Interests in Joint Ventures）』において、比例連結を標準的処理（benchmark treatment）として規定している。一方、カナダでは会計勧告（Accounting Recommendation）第3055節『JVに対する投資（Investments in Joint Ventures）』において、持分法をJV投資についての原則的処理としながらも、投資企業の「事業活動の重要部分が、JVをつうじて行われている場合」（section 3055.11）には持分法と比例連結の選択適用を認めている。つまりカナダでは、企業集団において重要なJVにかぎって、比例連結を許容しているのである。

このような制度的展開、すなわちJVを比例連結するということは、どのような考えに基づいているのであろうか。JVを比例連結する根

拠は、次の2点に集約することができる。

- ①投資企業は、実質的にJVの資産が有する将来の経済的便益のうち、自己の持分相当額を支配している¹⁰⁾。
- ②投資企業は、JVの負債のうち、自己持分相当額の弁済に伴う将来の経済的便益の流出に対して、責任を負っている。また、投資企業は直接的なまたは間接的な保証あるいは支援を行っている¹¹⁾。

ここで、①は、各投資企業は持分割合に相当する資産を支配している、ということを、一方、②は債務保証等をつうじて、投資企業は持分割合に相当する負債に対して、責任を負っているということを述べている。これらは、いずれも、持分割合に相当する資産、および負債は企業集団の資産および負債であることを示しているが、比例連結の考えをよくあらわしているのは①である。

①を敷衍すれば、各投資企業はJVに対する共同支配を通じて、持分割合に相当する、JVの一部の資産を支配している、ということを示している。それに対して、親会社による子会社支配はどうか。親会社は子会社の意思決定の支配をつうじて、子会社のすべての資産を支配している。ここで、投資企業によるJV資産の共同支配と親会社による子会社資産の支配とを比較するならば、前者はJV資産の「一部分」を支配しているのに対して、後者は子会社資産「すべて」を支配しているという範囲の違いだけである。したがって、この点に着目するならば、前者に対しては子会社資産すべてを対象とする全部連結を、後者に対しては支配している部分だけを対象とする比例＝部分連結を行うというように説明することができる。このように、比例連結は、子会社に対する親会社の支配概念と、共同支配における支配概念とは、範囲の違いだけであって基本的には同質である、ということを前提として、問題となっているJVに関する情報を、連結会計の会計処理によって認識し、財務

報告を行う、という考えである。

しかしながら、前述のとおりJVの実態からみると、両者は著しく異質である。比例連結では、この点が、まったく考慮されていない。したがって、この方法を採用するという考えに、精緻な論理が必ずしもあるわけではなく、JV投資に関する問題意識から、JVについての詳細な情報を、会計処理によって認識し、財務報告を行う、ということに力点が置かれている方法であるといえよう¹²⁾。

3-2. 拡張持分法

このような比例連結の問題を、考慮した方法が拡張持分法である。拡張持分法とは、JVの資産、負債、収益、および費用に対する投資企業持分相当額を、比例連結のように全部連結の認識事象に連結するのではなく、別科目をもって投資企業の連結財務諸表に連結する方法をいう。ただし、別科目で連結するといっても、JV自体の財務諸表におけるすべての科目を投資企業の連結財務諸表で別個に報告するわけではなく、「JVの資産に対する持分相当額」や「JVの負債に対する持分相当額」等、財務諸表の主要項目に集計して報告する(IASC, 1990, par. 29)。比例連結と拡張持分法の違いは、連結財務諸表における報告形式だけである。

拡張持分法は、Dieter and Wyatt (1978) が提唱した方法であるが、この用語にはミスリーディングな要素が含まれている。すなわち、拡張持分法という用語からすると、持分法的一种と解される。しかし、この方法は投資企業の財務諸表上のJV投資勘定と、JVの財務諸表における投資企業の持分勘定とを消去する点で、持分法とは本質的に異なっている(徳永, 1994, p. 91)。上述のように、拡張持分法は比例連結の報告形式を変更しただけの方法なので、持分法的一种というより、比例連結的一种である。実際、比例連結と拡張持分法を標準的処理に規定しているIAS第31号では、拡張持分法という用語は使われてなく、比例連結についての二つの報告方法のうちの一つとされている。

JV に関する諸科目を別科目で報告する理由について、Dieter and Wyatt (1978) は共同で所有するパイプラインなどは分割できるわけではなく、どの投資企業も直接支配していないにもかかわらず、その持分相当額を投資企業の連結財務諸表に連結するならば、投資企業の財務諸表利用者は、それが投資企業に直接支配されていると結論付けてしまう、という点をあげている¹³⁾ (pp.89-92)。

ここに示されている議論は、親会社による子

会社支配と、投資企業による JV の共同支配には支配の性質における相違があるため、比例連結のように、子会社と JV の事象を単純に合算すれば、財務諸表利用者は適切な経済的意思決定をすることができない、ということであると思われる。上述のように、支配の性質が異質である、ということは JV の実態であり、比例連結ではそのことが考慮されていなかった。拡張持分法は、そのような比例連結の問題を克服しつつ、問題となっている JV に関する情報を、連結

〔図表 3 比例連結、持分法、および拡張持分法〕

連結貸借対照表	比例連結	持分法	拡張持分法
現金および預金	\$9,200	\$2,000	\$2,000
売掛金	28,000	7,000	7,000
棚卸資産	6,000	6,000	6,000
有形固定資産(純額)	11,400	9,000	9,000
JVに対する投資	—	5,400	—
JV資産に対する持分	—	—	30,600
総資産	\$54,600	\$29,400	\$54,600
買掛金	\$4,400	\$2,000	\$2,000
借入金	28,800	6,000	6,000
繰延法人所得税	3,000	3,000	3,000
JV負債に対する持分	—	—	25,200
株主持分	18,400	18,400	18,400
総負債および株主持分	\$54,600	\$29,400	\$54,600

連結損益計算書	比例連結	持分法	拡張持分法
売上高	\$39,000	\$39,000	\$39,000
売上原価	28,000	28,000	28,000
販売費および一般管理費	6,180	6,000	6,000
	4,820	5,000	5,000
受取利息	3,000	—	—
支払利息	2,900	500	500
JVの純利益に対する持分 (持分法損益)	\$—	\$300	\$—
JVの利益に対する持分			
営業外利益	—	—	420
納税引当金	—	—	(120)
税引前利益	4,920	4,800	4,800
納税引当金	(1,620)	(1,500)	(1,500)
純利益	\$3,300	\$3,300	\$3,300

出所：Newhausen (1991, pp.6-7) を一部変更の上、作成。

会計の会計処理によって認識し、財務報告を行う方法であるといえよう。

4. 表示アプローチ

従来の連結会計の枠組による財務報告の問題に対する第2のアプローチは、JV投資に対しては、従来同様に、持分法あるいは持分法を修正した方法で評価するが、その一方で脚注表示によってJVに関する追加的情報を財務報告する。本論文では、そのようなアプローチを、表示アプローチと呼ぶことにする。

このアプローチを採用するのは、イギリスである¹⁴⁾。イギリスでは、1997年、ASB(Accounting Standards Board)が財務報告基準(Financial Reporting Standard: FRS)第9号『関連会社およびJV (Associates and Joint Ventures)』を公表し、JV投資に関する会計処理基準と開示基準を規定した。まず、会計処理について、総額持分法(gross equity method)という、これまでになかった新しい方法を導入した。総額持分法とは、連結財務諸表上の「投資勘定に加減算される純額の基礎となる、諸資産および負債合計額が貸借対照表に示され、および損益計算書に被投資企業の売上高に対する投資企業持分相当額が示される持分法形式」(par.4)であると定義される。つまり、持分法によって認識される投資勘定の増減とともに、JVの総資産に対する持分相当額から総負債に対する持分相当額を控除する過程を示すことによって総額で示し、さらに損益計算書において、JVの売上に対する持分相当額を示すのである(図表4参照)。総額持分法は、投資企業の財務諸表上のJV投資勘定と、JVの財務諸表における投資企業の持分勘定とを消去しないので、持分法の一つであると解される。

一方、開示基準については、次のように規定している。まず、総資産、総負債、売上高、および3期間平均の経営成績の各項目について、企業集団における金額(ただし、持分法および総額持分法によって含められた金額を控除)に

対して、「全JV」における持分相当額合計額が占める割合を求め、いずれかの項目が、15%を超える場合には、固定資産、流動資産、1年以内に満期到来の負債、および2年以後に満期到来の負債に対する持分相当額の全JV合計額を脚注表示する。また、同様に、前述の各項目について、企業集団における金額に対して、「各JV」における持分相当額の占める割合のいずれかが、25%を超える場合には、そのJVの名称、ならびに売上高、税引前利益、課税額、税引後利益、固定資産、流動資産、1年以内に満期到来の負債、および2年以後に満期到来の負債に対する持分相当額を脚注表示する(pars.57-58)。前者は、企業集団内のすべてのJVを対象とした表示であるのに対して、後者は、特定のきわめて重要なJVを対象とした表示である。

FRS第9号の概要は以上のようにになっているが、それに先立つ財務報告公開草案(Financial Reporting Exposure Draft: FRED)第11号『関連会社およびJV (Associates and Joint Ventures)』では、このように規定されていなかった。すなわち、

- ①大多数のJVは、投資企業が別個の事業としてのJVの便益、リスク、義務を共有している場合であり、持分法によって処理されなければならない、
- ②その他のJVは、各投資企業がJVの便益、リスク、義務に対して個別に持分を有している場合であり、比例連結されなければならない、

というように、JVを2種類に分けて規定するとともに(ASB, 1996, pars.7-8)、さらに高い追加的开示水準を要求していた(ASB, 1996, pars.24-28)。しかし、FRED第11号に寄せられたコメントのなかには、大部分のJVに適用される持分法は投資の詳細を把握できない、またJVを①および②に分割することは妥当ではなく、実務における適用が困難である、という否定的な見解が少なくなかった。そこで、①および②という分類をやめるとともに、持分法およ

び比例連結に代えて、すべてのJVに対して総額持分法という新しい方法を適用するよう求め、その一方で、追加的開示水準を下げることを決めたという¹⁵⁾ (ASB, 1997, appendix III, pars.11-12)。

このように、FRED 第11号において、大部分のJVに対する持分法の適用を求め、またFRS 第9号においてはすべてのJVに対して総額持分法を求めているように、ASBは一貫して、比例連結に対して否定的な姿勢をとっている。その理由には、次の諸点があげられている (ASB, 1997, appendix III, par.13)。

①比例連結は、JVに対する各投資企業の共同支配を、実質的にJVの資産、負債、キャッシュフローについての各持分相当額を単独で支配しているに等しく表示するために、ミスリーディングになりうる。

②支配の重要な特徴は、支配する当事者が、協議を行うことなく、支配しているものを指揮または配置する能力、および権限を問題にすることなく、指揮または配置するものが有する便益を利用する能力、をもっていることである。

これらは、拡張持分法の場合と同様に、子会

[図表4 総額持分法]

連結損益計算書

	£ m	£ m
売上高：企業集団およびJVに対する持分相当額	320	
控除：JVへの売上に対する持分相当額	(120)	
企業集団売上高		<u>200</u>
仕入原価		(120)
売上総利益		80
管理費		(40)
企業集団営業利益		40
JV営業利益に対する持分相当額	30	
関連会社営業利益に対する持分相当額	<u>24</u>	
.....		<u>54</u>
.....		94

連結貸借対照表

	£ m	£ m	£ m
固定資産			
有形資産		480	
投資			
JVに対する投資			
総資産に対する持分相当額	130		
総負債に対する持分相当額	<u>(80)</u>		
		50	
関連会社に対する投資		<u>20</u>	
.....			550
.....			

出所：ASB (1997, appendix IV) を一部変更の上、作成。

社の支配と共同支配とは異質であるという指摘である。まず、FRED 第11号において、大部分の JV については持分法を採用し、FRS 第9号でも持分法を若干修正した総額持分法を採用しているように、ASB は一貫して JV を関連会社と基本的には同義のものとして位置づけている。換言すれば、ASB には JV 投資会計の問題を、会計処理によって対処しようという意図はなく、前述のとおり、重要な JV についての情報を、表示によって報告するという姿勢が貫かれているのである。

このようなアプローチをとるイギリスとは経済環境が異っているが、アメリカでは、JV 投資会計について、財務諸表利用者が次のように考えていることが明らかになっている。

「比例連結は利用者が分解しようとする金額を結合する、という理由で、利用者は、被投資企業 (JV——引用者) の会計処理について、比例連結を拒絶している。事業活動別セグメントを個別に評価したいのとほとんど同じように、利用者は個別の事業体としての重要な被投資企業のリスクおよび機会を理解したいと考えている」(AICPA, 1994, pp.74-75)

FRS 第9号は、総額持分法という新しい会計処理方法を導入したが、そのことにほとんど意味はない。この指摘のように、JV の特異性に注目して意思決定有用性の観点から、いわば事業活動別セグメントを表示するように、重要な JV についての情報を、表示の側面から報告しようとするアプローチをとっているのである¹⁶⁾。

5. おわりに

本論文では、JV 投資会計に関する IAS および各国会計基準の動向のうち、財務報告にみられる二つの相反する動向、すなわち、連結アプローチと表示アプローチを中心に検討してきた。

まず、連結アプローチは、従来の連結会計における枠組による財務報告で問題とされる JV についての情報を、会計処理によって認識し、報告するアプローチである。このアプローチに属する方法には、比例連結と拡張持分法がある。これらのうち、比例連結は子会社に対する親会社の支配概念と、JV に対する投資企業の共同支配概念とは、範囲の違いだけであって基本的な性質は同じである、ということを前提として連結を行う方法であるが、第2-2節でみたように JV の実態からみると、これらの支配概念は異質であって、この点がまったく考慮されていない、という問題がある。そこで、そのような異質性を考慮して、JV に関係する事象を別科目をもって計上するのが、拡張持分法である。ただし、なぜ子会社とは支配の性質が異なる JV を、連結会計の対象にするのか、また共同支配概念を連結会計上、どのように位置づけるのか、ということが現在のところ明確になっていないということを指摘できるであろう。

一方、表示アプローチは、JV に関する情報を、脚注表示によって報告するアプローチであり、イギリスにおいて、制度化されている。従来の連結会計の枠組を基本的には変更することなく、重要な JV について、連結アプローチよりも詳細な報告を行う。しかし、このイギリスの制度はまだ開始されたばかりであって、それが有効な開示システムかどうかは、今後の実証研究や実態調査によってはじめて明らかになることであるといえよう。

以上のような連結アプローチと表示アプローチの相違は、従来の連結会計における枠組にはない、しかも子会社とは異質の JV を、連結の体系に組み込むことによって財務報告を行うか、あるいは異質であることに注目して、連結の体系外において、いわば事業活動別セグメントのように表示によって財務報告を行うか、という基本的な考えの相違であるように思われる。アメリカや日本など、今後、JV 投資会計に関する会計基準を設定する各国は、いずれのアプローチに依拠してゆくか。それについては、今後の

推移を見守る以外ない。

JV 投資会計については、本論文で検討した問題以外にも、さまざまな問題がある。はじめに述べたように、JV の定義は多義的であって、共同支配とは具体的にどのようなことを意味するのか、あるいは JV を識別する根拠を何に求めるかなど、検討課題が少なくない。また、イギリスの FRED 第11号は、各投資企業が JV の便益、リスク、義務に対して個別に持分を有している場合には比例連結を採用していたが、そのような JV の実態と比例連結との整合性を検討することも重要であろう。

さらに、本論文では、イギリスの FRED 第11号、および FRS 第9号の議論を検討したが、その議論の過程においては、本論文で検討した問題以外にも、さまざまな論点が示されている。現在のところ、JV について、イギリスほど詳細な議論を行っている国はない。このため、イギリスの会計基準設定過程において、議論された論点を、詳細に分析することはきわめて有益であると考えられる。

この他にも、検討すべき課題は多くあると思われるが、それらは今後の課題としたい。

注

- 1) 本論文では、財務報告ないしは報告という用語を、会計処理によって認識された事象の報告および脚注表示による報告の両者を意味するものとして、また表示という用語を、脚注表示を意味するものとして使用している。
- 2) JV のうち、事業体 (entity) を設立しない共同支配の事業 (IASC, 1990, par.8; ASB, 1997, par.4) ないしは提携 (Australian Society of Accountants and the Institute of Chartered Accountants in Australia, 1985, par.4; ASRB, 1986, par.6), および共同支配の資産 (IASC, 1990, par.12) 等は、連結会計ではなく、個別会計の領域で処理される。これらのうち、事業体を設立しない共同支配事業の例として、日本の建設業における共同企業体を、また共同支配の資産として、複数の企業による共同利用設備等をあげることができる。

連結会計では、各事業体の個別財務諸表の結果を

連結する。それに対して、これらの JV はそれ自体として財務報告目的の個別財務諸表を作成する事業体ではない。このため、これらは連結会計ではなく、投資企業の個別会計において処理すべき事象となる。この点について、詳しくは Dion (1996) および ASB (1997, appendix II) を参照されたい。

なお、本論文は連結会計における JV 投資会計を対象としているので、これらの JV は考察対象から除外されている。

- 3) 投資企業の JV に対する出資割合は、期待される便益およびリスク負担を考慮して異なるのが普通であり、折半出資というのは必ずしも現実的ではない。ただし、ここでは単純化のために折半出資としているだけであって、各社の出資割合が均等であることが、JV に必須の条件である、ということを含意しているわけではない。出資割合が異なっても、たとえば契約によって各投資企業による共同支配を保証することができる。また、はじめに述べたように本論文ではそのような JV が前提とされている。
- 4) 発展途上国政府と民間企業の共同事業で、もっとも有名なのは BOT (Build-operate-transfer) であろう。BOT とは「本来、政府が推進すべきインフラ整備、基礎産業開発プロジェクトを、民間企業が、プロジェクト建設に必要な資金を調達し、プロジェクトを建設 (Build) し、定められた期間事業を運営 (Operate) し、プロジェクトの事業収入により投下資本の回収および投資利潤を得た後、プロジェクトのホスト国政府にプロジェクトを譲渡 (Transfer) することにより推進する方式」(小原, 1997, p.182) である。また民間企業がプロジェクトを建設し運営しつづける BOO (Build-own-operate) 等、類似する方式がある。
- 5) PF が将来キャッシュフローを返済源資とし、また将来資産を担保とするというリスクの高い資金供与である以上、 $I_0 - (a+b)/2$ に対しては、A 社および B 社が債務保証をしており、各社の財務諸表において、債務保証情報として脚注表示されているとも考えられる。しかしながら、そもそも通常の「企業自身の信用力」に基づいて資金供与を受けるコーポレートファイナンスが不可能な場合に、「プロジェクトの信用力」に基づく PF が選択されているので、投資企業としては以後の資金調達コストの上昇を懸念して、脚注表示でも報告したくない。また、PF の負債額は、投資企業がその全額を債務保証でできるような金額ではない。他方で、金融機関は、PF に伴うリスクのすべてを負担するわけにはいかない。

このモデルにおいて、金融機関の最大のリスクは、「原材料供給企業」、「製品購入企業」、「生産委託企業」のいずれかがその機能を果たさなくなることであろう。たとえば、「原材料供給企業」のうち1社でも供給を中止すれば、プロジェクトの操業も中断され、「製品購入企業」に対する販売もできなくなる。製品が販売できなければ、金融機関に対する返済が不可能になる。そこで、まず、金融機関は、原材料供給企業と、「供給する側は要求のあった原料を必ず供給しなければならず、それができない場合には他から同じ原料を調達するために余分に生じた費用を賠償する」(Meyers et al., 1996, p.1148)、プット・オア・ペイ方式 (put-or-pay basis) の原材料供給契約を締結する。製品購入企業とは「生産品を一定量購入する義務があり、それが一定量に達しない場合に同じ代金を支払う」(Meyers et al., 1996, p.1149)、テイク・オア・ペイ方式 (take-or-pay basis) の生産品購入契約を締結する。最後に、生産委託企業の操業効率の低下など、プロジェクト全体のリスクを、投資企業が債務保証の形で負担する。これらの契約によって、金融機関のリスクの一部が投資企業およびプロジェクトに関係する企業に移転される。

これらのことから明らかなように、PF の場合、借入額の全額について、投資企業が債務保証を行うということはないため、JV の負債は債務保証についての脚注表示では明らかにならない。また、投資企業と製品購入企業が同一の場合には、テイク・オア・ペイ方式の生産品購入契約を結ぶことによって実質的な債務保証とすることがあるが、債務保証以外の上記の諸契約は、脚注表示も求められていないので、その場合にはまったく情報提供がなされない。ただし、アメリカでは FASB 基準書第47号『長期債務の開示 (Disclosure of Long-Term Obligations)』によって、PF に関わるこれら未履行契約の開示が求められる。

なお、これらの契約について、詳しくは Meyers et al. (1996) および Vinter (1997, pp.23-83) を参照されたい。

- 6) なかでも重要なのは、前掲注5)で説明した、各種契約である。
- 7) キャッシュフロー・ランキングは、次のように定めるのが一般的であるという(小原, 1997, p.114)。
 - ①原材料購入代金, 操業費, 税金支払
 - ②予定設備投資, 改修投資
 - ③シニアローン, 金利支払
 - ④シニアローン, 元本支払
 - ⑤デットサービス・リザーブアカウントへの入金

⑥その他融資契約に定めるリザーブアカウントへの入金

⑦劣後融資金利支払

⑧劣後融資, 元本返済

⑨配当金支払/シニアローン期前返済

- 8) 本節における比例連結および拡張持分法の具体的形式については、図表3を参照されたい。
- 9) 以下における制度規定に関する記述は、本論文の考察対象、すなわち会社形態のJVに関係するもののみに議論を限定している。
- 10) たとえば IASC (1989, par.17) および IASC (1990, par.24) を参照されたい。
- 11) たとえば, IASC (1989, par.17) および AICPA (1979, par.30) を参照されたい。
- 12) JV 投資が問題になったのは1970年代後半であるが、JV 投資会計についての議論が十分になされていないその当時の、Reclau (1977) および Peyvandi (1980)が比例連結を主張していることも、そのようなことを示していると思われる。
- 13) IAS 第31号では、拡張持分法を、報告形式の異なる比例連結として標準的処理に規定しているが、拡張持分法を採用した根拠については、何も触れていない。
- 14) なお、IAS 第31号は、持分法を認められる代替的処理 (allowed alternative treatment) に規定した上で、その場合にはJVの流動資産、固定資産、流動負債、固定負債、収益、および費用に対する持分相当額を脚注表示することを求めている(par.52)。しかし、比例連結の方が将来の経済的便益に対する投資企業の持分をよりよく反映するという理由で、持分法の適用を推奨していないため(par.24)、本論文ではIAS 第31号を表示アプローチの一つとして分類および検討していない。

結局、IAS 第31号は、比例連結、拡張持分法、および持分法の三つのいずれかを採用することを許容することになっているが、このような規定になるまでに、次のような経緯があったという。

「1986年7月に公表されたED28では、重要な影響を有するJVに対する投資の会計処理は、原則として持分法によることとし、その例外として、事業の大部分をJVを通じて行っている投資企業又はJVの事業が他の事業の延長となっている投資企業は、重要な影響を有するJVについては比例連結法を用いることができる」との提案を行った(E28の第27項及び第28号)。

E28公表後、JVの経済的実態を投資企業に正しく反映させるためには比例連結法が望ましく、また比較可能性からも持分法と比例連結法の選択を認め

ることは適当ではないとの意見が強くなった。そこで、IASC 理事会は1989年12月に再公開草案 E35『ジョイント・ベンチャーに対する持分の財務報告』を公表し、すべての JV 投資は比例連結法で処理することを要求し、持分法は除去する提案を行った。しかし、持分法を支持する意見も根強くあったため（主にアメリカ、イギリス及び日本）、比例連結法（拡張持分法を含む）を標準処理とし、持分法を代替処理とする IAS31を1990年11月に確定した」（徳永，1994，p.54）。

- 15) ただし②について、FRS 第9号は、「JV の形式を備えているが、JV の本質を備えていない組織」という概念を導入し、②を JV から除外した上で、そのような組織は投資企業間の共同体的性質が極端にかざられているため、資産、負債の持分相当額を直接会計処理しなければならないと規定している（ASB, 1997, par.24）。これは FRED に寄せられたコメントに配慮したためであるが、資産、負債の持分相当額を直接会計処理するということは、実質的には、比例連結と同じである。このため、このような規定はコメントに配慮したレトリックであって、FRED 第11号の①および②の規定は、FRS 第9号においても、本質的には継承されている、とも考えられる。
- 16) 第3節および第4節でとりあげた制度規定、すなわち、IAS、およびカナダ、イギリスの会計基準以外では、日本およびアメリカに次のような動向がみられる。

まず、日本では、先般行われた「連結財務諸表原則」の改訂において、JV 投資会計の問題がとりあげられたが、「混然一体となっている合弁会社（JV——引用者）の資産、負債等を一律に持分比率で按分して連結財務諸表に計上することは不適切であるとの指摘がなされている等を考慮して、比例連結は導入せず、現行の取扱いを踏襲する」（企業会計審議会，1997）こととなった。

一方、アメリカでは FASB が一連の連結会計プロジェクトのなかで検討しており、たとえば討議資料（Discussion Memorandum）『連結方針および連結手続をめぐる諸問題の分析（An Analysis of Issues Related to Consolidation Policy and Procedures）』においては、連結基礎概念として、経済的単一体概念、親会社概念とともに、比例連結概念をとりあげ、論点を整理している。JV 投資会計は、FASB の審議事項に加えられているが、まだ本格的な審議は始まっていない。

参考文献

- [1] Accounting Standards Board [ASB](1996), Financial Reporting Exposure Draft 11, *Associates and Joint Ventures*, ASB.
- [2] — (1997), Financial Reporting Standard 9, *Associates and Joint Ventures*, ASB.
- [3] Accounting Standards Review Board [ASRB] (1986), Approved Accounting Standard ASRB 1006, *Accounting for Interests in Joint Ventures*, ASRB.
- [4] American Institute of Certified Accountants [AICPA](1979), Accounting Standards Division, *Joint Venture Accounting*, Issues Paper, AICPA.
- [5] — (1994), Special Committee on Financial Reporting, *Improving Business Reporting - A Customer Focus: Meeting the Information Needs of Investors and Creditors*, AICPA.
- [6] Australian Society of Accountants and the Institute of Chartered Accountants in Australia (1985), Accounting Standard AAS 19, *Accounting for Interests in Joint Ventures*, Institute of Chartered Accountants.
- [7] Beenhakker, Henri L. (1997), *Risk Management in Project Finance and Implementation*, Quorum Books.
- [8] Canadian Institute of Chartered Accountants [CICA](1975), *Investments in Joint Ventures*, Members Handbook section 3055, CICA.
- [9] Dieter, R. and A. R. Wyatt (1978), "The Expanded Equity Method: An Alternative in Accounting for Investments in Joint Ventures," *Journal of Accountancy*, June, pp.89-94.
- [10] Dion, Gisele (1996), "Comparative Analysis of IAS 31, *Financial Reporting of Interests in Joint Ventures*, and U.S. GAAP including APB Opinion No.18, *The Equity Method of Accounting for Investments in Common Stock*," in Bloomer, Carrie ed., *The IASC-U.S. Comparison Project: A Report on the Similarities and Differences between IASC Standards and U.S. GAAP*, FASB, pp.401-409.
- [11] Financial Accounting Standards Board [FASB] (1981), Statement of Financial Accounting Standard No.47, *Disclosure of Long-Term Obligation*, FASB.
- [12] — (1991), *An Analysis of Issues Related to Consolidation Policy and Procedures*, Discussion

- Memorandum, FASB.
- [13] International Accounting Standards Committee [IASC](1986), Exposure Draft 28, *Accounting for Investments in Associates and Joint Venture*, IASC.
- [14] — (1989), Exposure Draft 35, *Financial Reporting of Interests in Joint Venture*, IASC.
- [15] — (1990), International Accounting Standard No.31, *Financial Reporting of Interests in Joint Ventures*, IASC. (日本公認会計士協会国際委員会訳, 『ジョイント・ベンチャーに対する持分の財務報告』, 日本公認会計士協会。)
- [16] Newhausen, Benjamin S. (1991), "Consolidated Financial Statements and Joint Venture Accounting," in Choi, F.D.S. ed., *Handbook of International Accounting*, ch.15.
- [17] Peyvandi, Ali A. (1980), *Accounting and Reporting for Investment in Joint Venture Arrangements*, Ph.D.Dessertation, University of Missouri.
- [18] Reclau, D. L. (1977), "Accounting for Investments in Joint Ventures: A Reexamination," *Journal of Accountancy*, September, pp.96-103.
- [19] Vinter, Graham D. (1997), *Project Finance: A Legal Guide, second edition*, Sweet & Maxwell.
- [20] 小原克馬 (1997), 『プロジェクト・ファイナンス』, きんざい。
- [21] 企業会計審議会 (1997), 「連結財務諸表制度の見直しに関する意見書」, 企業会計審議会。
- [22] 徳永忠昭 (1994), 「国際会計基準第28号 (1989年公表) 関連会社に対する投資の会計処理 第31号 (1990年公表) ジョイント・ベンチャーに対する持分の財務報告」, 『JICPA ジャーナル』第468号, 7月, pp.85-94.
- [23] Meyers, R.Michael, William. R.Campbell, Daniel T.Judge, and David Z.Vance (1996), 山下朝陽訳 「東南アジアとプロジェクト・ファイナンス～日本企業のための実務入門講座～〔上〕」, 『国際商事法務』第24巻第11号, 11月, pp.1146-1150.